

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金原利道

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 大野浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 大野浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	11,366,826	11,050,508	45,972,075
経常利益 (千円)	907,940	764,408	2,870,513
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	422,408	304,212	809,159
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	297,585	379,706	172,150
純資産額 (千円)	30,357,946	30,402,580	30,481,988
総資産額 (千円)	56,490,240	57,165,822	57,266,312
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.62	10.53	28.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.4	40.4	40.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、輸出を中心に弱さがみられたものの設備投資の増加や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きにつきましても引き続き回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や為替・株価の変動影響に留意する必要があります。一方、世界経済は、全体としては緩やかに回復しているもののアジアや欧州では一部で弱さがみられ、通商問題の動向や中国経済の先行きにも留意する必要があります。

また、最も影響を受ける自動車業界の市場におきましては、国内市場は景気回復に伴う販売好調や新型車効果により底堅く推移しました。海外市場は経済見通しが不透明な状況下、中国での販売が低迷するほか北米・欧州でも減速感が強まっており、全体としては低調となっております。

この状況下、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大、PBWの量産開始等により、前年同期に比べ増収となりました。海外事業は、アジア・欧州地域での生産拡大や為替換算の円安効果等の増収要因はあったものの、北米の受注減少等により海外事業全体としては前年同期に比べ減収となりました。

この結果、売上高は、110億50百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

損益面につきましては、アジア地域でのコスト増加等により、売上原価率は前年同期の84.6%から、当第1四半期連結累計期間は84.9%に増加しております。また、販売費及び一般管理費は、中国子会社立ち上げコストの発生等により増加したことなどから、対売上高率は前年同期の8.0%から、当第1四半期連結累計期間は9.4%に増加しております。なお、通貨別の為替の変動につきましては、当社の連結子会社のある国では、前年同四半期と比べ、人民元・インドルピー・台湾ドル・ポーランドズロチが円高に進んだ一方、米ドル・タイバーツ・インドネシアルピア・ベトナムドンは円安に進みました。

この結果、営業利益は6億36百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

営業外収益は、前年同期と比べ21百万円増加し、1億86百万円となっております。営業外収益の増加の主なものは、持分法投資利益の増加によるものであります。営業外費用は、前年同期と比べ41百万円減少し、59百万円となっております。営業外費用の減少の主なものは、為替差損の減少によるものであります。

この結果、経常利益は7億64百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

また、海外合弁事業が減益となったことや法人税等の計上額が増加したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億4百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大等により四輪車用エンジンバルブが前年同期に比べ増収となりました。二輪車用エンジンバルブは中大型向け製品の低調により減収となりました。海外事業は、アジア地域では、インドネシア・インドにおける生産拡大等の増収要因はありましたものの、為替換算の影響や中国における受注減少等により横ばいとなりました。北米地域では、為替換算の円安効果はありましたものの、一部製品の生産拠点移管に伴う受注減少等により減収となりました。欧州地域では、既存製品の受注増加等により増収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により微増となりました。

当セグメントの損益面につきましては、中空エンジンバルブの量産拡大、ベトナム・タイにおけるコスト削減、為替換算の円安効果等の増益要因はありましたものの、北米における受注減少、中国・インドにおけるコスト増加、中国子会社立ち上げコストの発生等により前年同期に比べ減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、84億1百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益（営業利益）は、4億1百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

(船用部品)

船用関連製品につきましては、海外向け製品の好調や拡販の成果等により船舶用の組付部品・補給部品の受注は増加したものの、主力の発電機用製品が減少し、前年同期に比べ減収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、生産性改善等に伴うコスト削減や拡販効果により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億97百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益（営業利益）は、76百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

(可変動弁・歯車・P B W)

可変動弁につきましては、量産終了に伴い、前年同期に比べ減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、生産能力に応じた受注の適正化や海外向け製品の減少等により自動車用製品が前年同期に比べ減収となりました。産業機械用製品につきましては横ばいとなりました。

P B Wにつきましては、当該製品の本格的な量産を開始したことにより大幅な増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、P B Wの量産立ち上がりの効果等により黒字化しました。

この結果、当セグメントの売上高は、12億80百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、95百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）7百万円）となりました。

(その他)

バルブリフターにつきましては、関連会社への生産移管に伴う受注減少等により減収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

ロイヤルティータにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

農作物につきましては、販路は拡大しているものの横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、9億36百万円（前年同期比19.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、45百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）11百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高4億65百万円を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、571億65百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が4億32百万円、機械装置及び運搬具（純額）が3億37百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2億21百万円、建設仮勘定が5億1百万円、投資有価証券が1億54百万円減少したことなどによるものであります。

負債総額は267億63百万円となり、前連結会計年度末と比べ21百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金が増加したものの、長期借入金が増加したものの、賞与引当金が増加したものの、その他に含まれるものうち設備未払金が増加したことなどによるものであります。

純資産総額は304億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ79百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定が増加したものの、その他有価証券評価差額金が増加したものの、非支配株主持分が増加したことなどによるものであります。

なお、通貨別の為替の変動につきましては、当社の連結子会社のある国では、前連結会計年度末と比べ、インドルピー・台湾ドル・ポーランドズロチが円高に進み、米ドル・インドネシアルピア・ベトナムドン・人民元・タイバーツが円安に進みました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は117,811千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,859,200	288,592	
単元未満株式	普通株式 25,560		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,592	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曾屋 518番地	94,100		94,100	0.32
計		94,100		94,100	0.32

(注) 上記の他、単元未満株式29株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,934,264	5,366,815
受取手形及び売掛金	1 8,454,016	1 8,232,396
商品及び製品	3,068,776	3,350,342
仕掛品	1,541,511	1,611,121
原材料及び貯蔵品	2,513,125	2,488,151
その他	1,277,095	1,012,705
貸倒引当金	10,920	11,150
流動資産合計	21,777,869	22,050,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,883,594	5,824,118
機械装置及び運搬具（純額）	15,167,166	15,504,986
土地	1,134,231	1,137,564
建設仮勘定	3,733,792	3,232,236
その他（純額）	609,114	608,264
有形固定資産合計	26,527,899	26,307,170
無形固定資産		
415,529		405,628
投資その他の資産		
投資有価証券	7,763,165	7,608,892
出資金	930	930
長期貸付金	46,740	47,155
繰延税金資産	497,041	521,035
その他	258,676	246,117
貸倒引当金	21,539	21,490
投資その他の資産合計	8,545,014	8,402,640
固定資産合計	35,488,442	35,115,440
資産合計	57,266,312	57,165,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,990,972	1 3,833,499
短期借入金	2,614,441	3,167,785
1年内償還予定の社債	224,000	224,000
未払法人税等	284,558	409,409
賞与引当金	386,939	96,935
役員賞与引当金	60,050	
その他	1 4,930,311	1 4,537,325
流動負債合計	12,491,272	12,268,956
固定負債		
社債	634,000	634,000
長期借入金	7,484,272	7,694,479
繰延税金負債	2,121,429	2,054,270
退職給付に係る負債	3,805,656	3,863,509
その他	247,692	248,026
固定負債合計	14,293,051	14,494,286
負債合計	26,784,324	26,763,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,494,518	4,494,518
利益剰余金	12,622,615	12,753,520
自己株式	46,492	46,492
株主資本合計	21,601,185	21,732,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,315,060	3,148,507
繰延ヘッジ損益	4,352	2,532
為替換算調整勘定	1,362,227	1,275,532
退職給付に係る調整累計額	523,764	516,291
その他の包括利益累計額合計	1,424,716	1,354,151
非支配株主持分	7,456,086	7,316,338
純資産合計	30,481,988	30,402,580
負債純資産合計	57,266,312	57,165,822

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	11,366,826	11,050,508
売上原価	9,613,999	9,380,183
売上総利益	1,752,826	1,670,324
販売費及び一般管理費	909,854	1,033,378
営業利益	842,972	636,946
営業外収益		
受取利息	16,272	15,089
受取配当金	79,591	82,779
持分法による投資利益	47,145	68,079
雑収入	22,375	20,814
営業外収益合計	165,384	186,762
営業外費用		
支払利息	35,702	29,297
為替差損	53,297	21,741
雑損失	11,417	8,261
営業外費用合計	100,416	59,300
経常利益	907,940	764,408
特別利益		
固定資産売却益	552	325
特別利益合計	552	325
特別損失		
固定資産除却損	20,358	12,079
固定資産売却損	30,561	2
減損損失		37,891
特別損失合計	50,919	49,973
税金等調整前四半期純利益	857,573	714,761
法人税等	302,784	342,343
四半期純利益	554,788	372,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	132,379	68,205
親会社株主に帰属する四半期純利益	422,408	304,212

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	554,788	372,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,929	166,441
繰延ヘッジ損益	1,513	1,820
為替換算調整勘定	740,784	158,104
退職給付に係る調整額	26,592	3,242
持分法適用会社に対する持分相当額	78,765	10,563
その他の包括利益合計	852,373	7,288
四半期包括利益	297,585	379,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,100	233,648
非支配株主に係る四半期包括利益	183,484	146,058

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。 なお、当第1四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	9,941千円	9,665千円
支払手形	131,725千円	161,516千円
設備関係支払手形	27,635千円	20,608千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
新大陸建設(中華人民共和国)	164,628千円	新大陸建設(中華人民共和国) 168,096千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,111,342千円	1,130,581千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	173,309	6	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	173,308	6	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・ P B W	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,751,764	917,609	1,172,228	10,841,602	525,223	11,366,826		11,366,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,850			35,850	259,792	295,642	295,642	
計	8,787,614	917,609	1,172,228	10,877,452	785,016	11,662,469	295,642	11,366,826
セグメント利益又は 損失()	751,186	69,188	7,712	812,663	11,481	801,181	41,790	842,972

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額41,790千円は、セグメント間取引消去80,827千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 39,036千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・ P B W	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,401,681	897,068	1,280,341	10,579,091	471,416	11,050,508		11,050,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高					465,286	465,286	465,286	
計	8,401,681	897,068	1,280,341	10,579,091	936,702	11,515,794	465,286	11,050,508
セグメント利益	401,362	76,979	95,360	573,702	45,033	618,736	18,209	636,946

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額18,209千円は、セグメント間取引消去63,661千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 45,451千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円62銭	10円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	422,408	304,212
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	422,408	304,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,884	28,884

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。